

## 7 中央卸売市場事業特別会計

### (1) 業務実績（審査資料 115～118、127～128頁参照）

青果部については、取扱量は8万7,133t(内訳は野菜5万6,380t、果実3万753t)で、前年度に比べ1,693t(2.0%)増加している。

取扱金額は234億5,041万2千円で、前年度に比べ12億7,338万4千円(5.2%)減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は269.13円で、前年度に比べ20.24円(7.0%)低下している。

水産物部については、取扱量は4万4,363t(内訳は鮮魚2万4,941t、冷凍魚1万3,095t、塩干魚・加工品6,327t)で、前年度に比べ2,434t(5.2%)減少している。

取扱金額は486億2,360万8千円で、前年度に比べ34億2,061万6千円(6.6%)減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,096.05円で、前年度に比べ16.08円(1.4%)低下している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が54.0%、取扱金額が54.8%であり、水産物部では、取扱量が70.6%、取扱金額が72.1%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、可動式保冷库K室・L室設備改修工事などを行っている。

### (2) 経営成績

#### ア 収益（審査資料 118～119頁参照）

経常収益は8億7,539万2千円で、前年度に比べ1,752万5千円(2.0%)減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は2億20万6千円、売場使用料は2億8,562万4千円で、前年度と比べると、取扱金額の減により売上高割使用料が1,303万8千円(6.1%)、関連事業者数等の減により売場使用料が491万7千円(1.7%)それぞれ減少している。また、他会計補助金が257万5千円(1.0%)増加している。

#### イ 費用（審査資料 118～120頁参照）

経常費用は8億41万7千円で、前年度に比べ880万9千円(1.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、修繕費が1,397万9千円(12.8%)、企業債利息が459万2千円(20.9%)それぞれ減少し、委託料が693万7千円(6.9%)増加している。

#### ウ 損益（審査資料 118、120頁参照）

経常収支では、7,497万5千円の経常利益であり、前年度に比べ871万6千円(10.4%)減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益3,191万5千円を加えた結果、当年度純利益は1億689万円となり、前年度に比べ493万7千円(4.4%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は3億3,330万9千円となっている。

#### エ 収益性の分析（審査資料 121頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は71.5%(前年度比2.1ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は113.4%(同比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

### (3) 財政状態

#### ア 資産、負債及び資本

##### (イ) 資産（審査資料 121～122頁参照）

資産は75億2,998万2千円で、前年度に比べ1億3,115万7千円(1.7%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が2億503万3千円(3.6%)減少し、現金・預金等の流動資産が7,387万6千円(3.7%)増加している。

##### (ロ) 負債及び資本（審査資料 121、123～124頁参照）

負債は30億8,861万円で、前年度に比べ2億3,804万7千円(7.2%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億6,254万8千円、16.0%減)では償還期間が1年を超える企業債が2億5,451万9千円(16.7%)減少し、流動負債(同比6,124万3千円、14.8%増)では、未払金が6,662万5千円(145.0%)増加している。

また、繰延収益(同比△3,674万2千円、2.9%減)では、長期前受金が3,674万2千円(2.9%)減少している。

資本は44億4,137万2千円で、前年度に比べ1億689万円(2.5%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより6,296万6千円(2.1%)増加し、剰余金は利益剰余金の増により、4,392万4千円(3.4%)増加している。

#### イ 企業債（審査資料 123頁参照）

可動式保冷庫K室・L室設備改修工事等に充てるため、2,820万円の新規借入れを行ったものの、元金2億8,852万9千円(同比447万2千円、1.6%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は15億5,117万2千円と前年度より2億6,032万9千円(14.4%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は7億4,146万円となっている。

#### ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 124頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は431.6%(同比45.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

### (4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 125頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り3億1,862万2千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では3,423万2千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億6,032万9千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は19億5,861万3千円となり前年度に比べ9,252万5千円(5.0%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 126頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億1,931万9千円で、前年度に比べ375万3千円(1.2%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費分等の2億5,635万4千円(前年度比257万5千円、1.0%増)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分の6,296万5千円(同比117万8千円、1.9%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少傾向にあり、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量は増加したものの、取扱金額は減少し、水産物部では、取扱量、取扱金額ともに減少している。

建設改良事業では、保冷库の設備改修工事などを行っている。

収支状況は、修繕費や企業債利息等の費用が減少したものの、売上高割使用料や売場使用料等の収益の減少がそれを上回った結果、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では1億円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は3億3千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では順調に資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、青果部の取扱量は比較的安定しているものの、水産物部の取扱量は減少傾向にあり、また、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大による外食需要の減少などの影響がいつまで続くのか不透明な部分がある。その一方で、市場の再整備事業という大規模事業に伴い支出の増加が見込まれるなど、収支の見通しが難しくなるものと予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組むとともに、再整備事業を着実に進め、施設の機能強化や業務の更なる効率化を図ることで、魅力ある市場として存在感を高め、ひいては健全な経営を継続していけるよう努められたい。また、今般の卸売市場法等の改正を踏まえ、安定した公設市場の運営に向けて万全を期されたい。そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給という使命を果たし、さらに地域から信頼される北陸の中核市場としての役割を担っていくことを期待する。

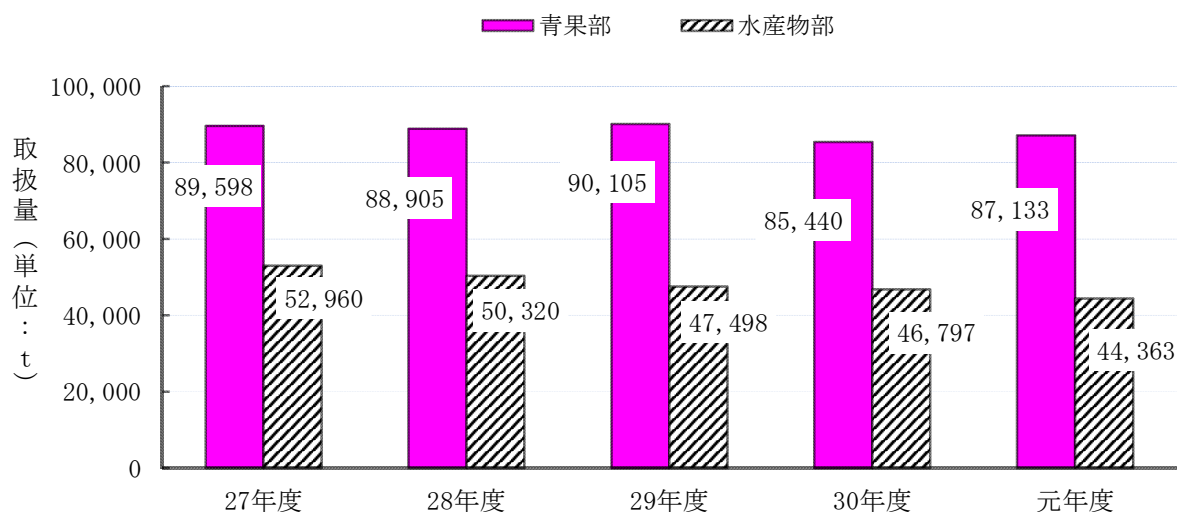
(審査資料)

1 業務状況

(1) 市場関係業者数の推移

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
青果部	卸売業者	社	1	1	1	1	1
	仲卸業者	社	17	17	17	15	14
	売買参加者	人	194	184	180	174	165
水産物部	卸売業者	社	2	2	2	2	2
	仲卸業者	社	19	19	19	19	19
	売買参加者	人	148	137	135	134	120
関連事業者		人	48	50	50	51	48

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

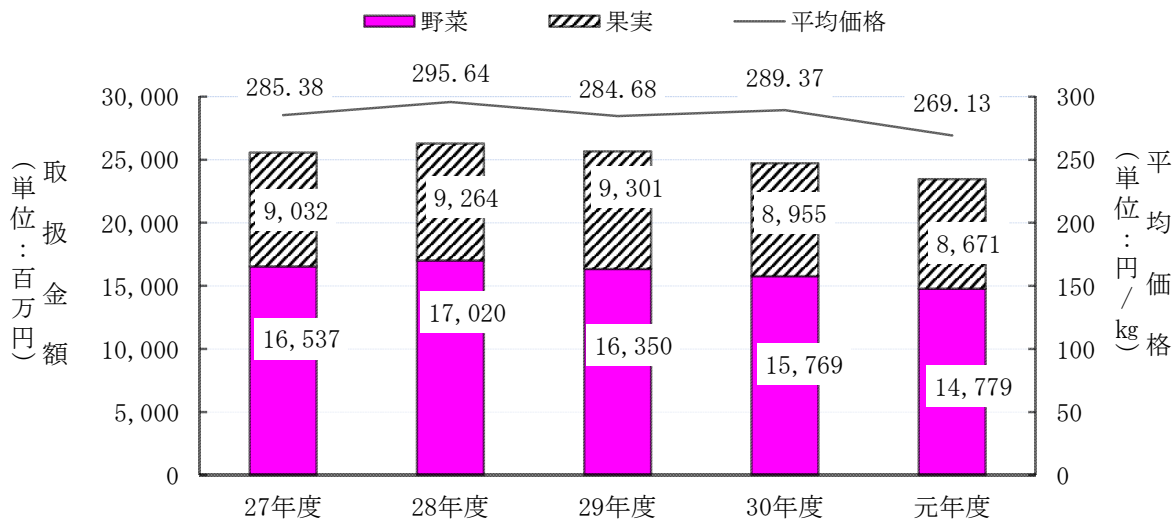
取扱量は、前年度に比べ1,693t(2.0%)増加している。この内訳を種目別で見ると、野菜が12t(0.0%)、果実が1,681t(5.8%)それぞれ増加している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ2,434t(5.2%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が1,732t(6.5%)、冷凍魚が101t(0.8%)、塩干魚・加工品が601t(8.7%)それぞれ減少している。

### (3) 取扱金額等の推移

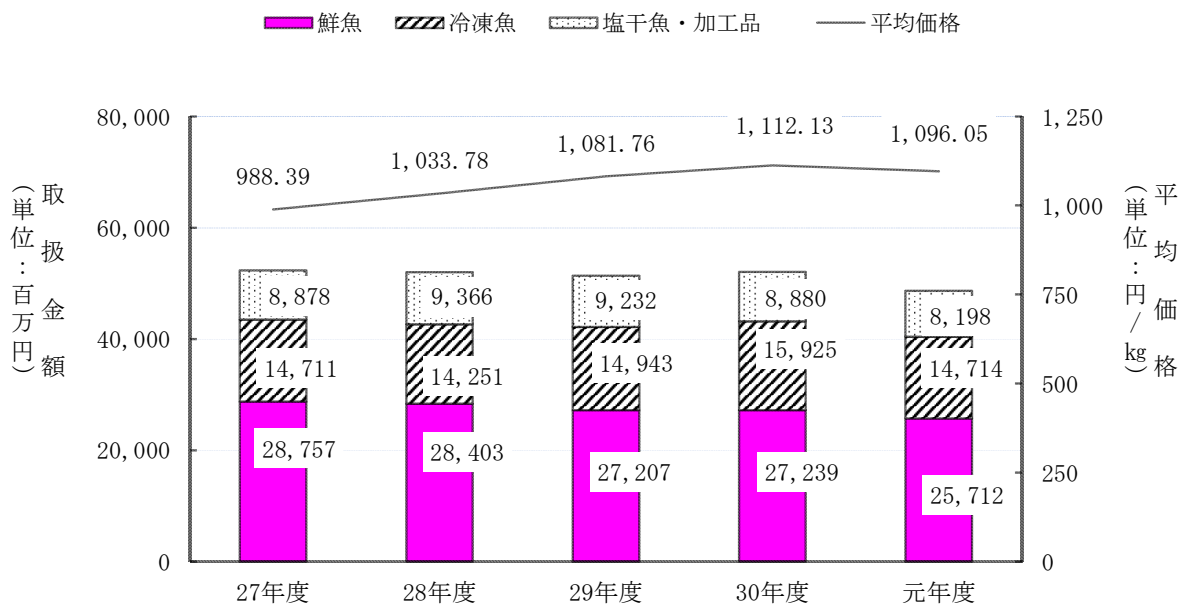
#### ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ12億7,338万4千円(5.2%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が9億8,987万8千円(6.3%)、果実が2億8,350万6千円(3.2%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ20.24円(7.0%)低下している。

#### イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ34億2,061万6千円(6.6%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が15億2,670万9千円(5.6%)、冷凍魚が12億1,143万7千円(7.6%)、塩干魚・加工品が6億8,247万円(7.7%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ16.08円(1.4%)低下している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	962,821	956,967	-	△ 5,854	99.4
営業収益	605,178	603,204	-	△ 1,974	99.7
営業外収益	325,728	321,848	-	△ 3,880	98.8
特別利益	31,915	31,915	-	0	100.0
事業費用	862,950	850,514	-	12,436	98.6
営業費用	809,285	801,448	-	7,837	99.0
営業外費用	53,165	49,066	-	4,099	92.3
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△ 379万9千円
売上高割使用料	△ 114万9千円
売場使用料	△ 54万1千円

#### イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	783万7千円
消費税及び地方消費税	306万9千円

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	93,966	91,165	-	△ 2,801	97.0
企業債	31,000	28,200	-	△ 2,800	91.0
他会計補助金	62,966	62,965	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	319,530	316,825	-	2,705	99.2
建設改良費	31,000	28,295	-	2,705	91.3
企業債償還金	288,530	288,530	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 225,564	△ 225,660	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

#### ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に企業債280万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、可動式保冷库K室・L室設備改修工事(1,347万5千円)である。

(イ) 不用額は、建設改良費における請負工事費270万5千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,566万円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億6,269万4千円
減債積立金	6,296万6千円

### 3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	875,392	892,917	△ 17,525	△ 2.0
営 業 収 益	553,545	573,748	△ 20,203	△ 3.5
営 業 外 収 益	321,847	319,169	2,678	0.8
経 常 費 用	800,417	809,226	△ 8,809	△ 1.1
営 業 費 用	774,561	779,146	△ 4,585	△ 0.6
営 業 外 費 用	25,856	30,080	△ 4,224	△ 14.0
経 常 利 益	74,975	83,691	△ 8,716	△ 10.4
特 別 利 益	31,915	28,136	3,779	13.4
当 年 度 純 利 益	106,890	111,827	△ 4,937	△ 4.4

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の減少による。

売上高割使用料	△ 1,303万8千円 (△ 6.1%)
売場使用料	△ 491万7千円 (△ 1.7%)
その他営業収益	△ 224万8千円 (△ 3.2%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に他会計補助金257万5千円(1.0%)の増加による。

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益3,191万5千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
売上高割使用料	216,429	217,512	213,980	213,244	200,206
売場使用料	290,341	287,671	292,964	290,541	285,624
他会計補助金	267,843	274,232	259,493	253,779	256,354
長期前受金戻入	62,991	61,752	64,060	64,862	64,793
その他収入	59,258	67,278	62,696	70,491	68,415
特別利益	28,217	31,657	28,071	28,136	31,915
総 収 益	925,079	940,102	921,264	921,053	907,307

(注) 平成27年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
売上高割使用料	収納額	213,750	214,881	210,328	209,974	200,939
	未収額	19,994	20,032	20,771	20,330	17,371
	収納率	91.4	91.5	91.0	91.2	92.0
売場使用料	収納額	312,755	309,854	315,403	312,945	310,612
	未収額	794	811	979	820	676
	収納率	99.7	99.7	99.7	99.7	99.8
他会計補助金	収納額	260,800	265,100	250,000	231,947	250,122
	未収額	7,043	9,132	9,493	21,832	6,232
	収納率	97.4	96.7	96.3	91.4	97.6
その他収入	収納額	63,647	71,830	65,176	75,913	74,056
	未収額	2,398	3,336	2,514	175	329
	収納率	96.4	95.6	96.3	99.8	99.6
合 計	収納額	850,952	861,665	840,907	830,779	835,729
	未収額	30,229	33,311	33,757	43,157	24,608
	収納率	96.6	96.3	96.1	95.1	97.1

## イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

修繕費	△ 1,397万9千円 (△ 12.8%)
固定資産除却費	△ 405万7千円 (△ 73.3%)
負担金及び補助	300万5千円 ( 2.7%)
手数料	357万4千円 ( 262.6%)
委託料	693万7千円 ( 6.9%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は4,614万2千円であり、前年度と比べ271万6千円(6.3%)増加している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 459万2千円 (△ 20.9%)
その他雑支出	36万8千円 ( 4.6%)



(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	121,910 (115,294)	121,715 (115,846)	122,309 (115,614)	128,152 (121,885)	130,887 (122,752)
支 払 利 息	35,726	31,225	26,667	21,996	17,404
減 価 償 却 費	214,355	218,801	225,029	229,766	229,291
委 託 料	96,032	96,005	99,377	100,113	107,050
負担金及び補助	104,363	107,913	105,477	112,675	115,680
そ の 他 費 用	173,231	208,506	224,249	216,524	200,105
特 別 損 失	-	-	3,700	-	-
総 費 用	745,617	784,165	806,808	809,226	800,417

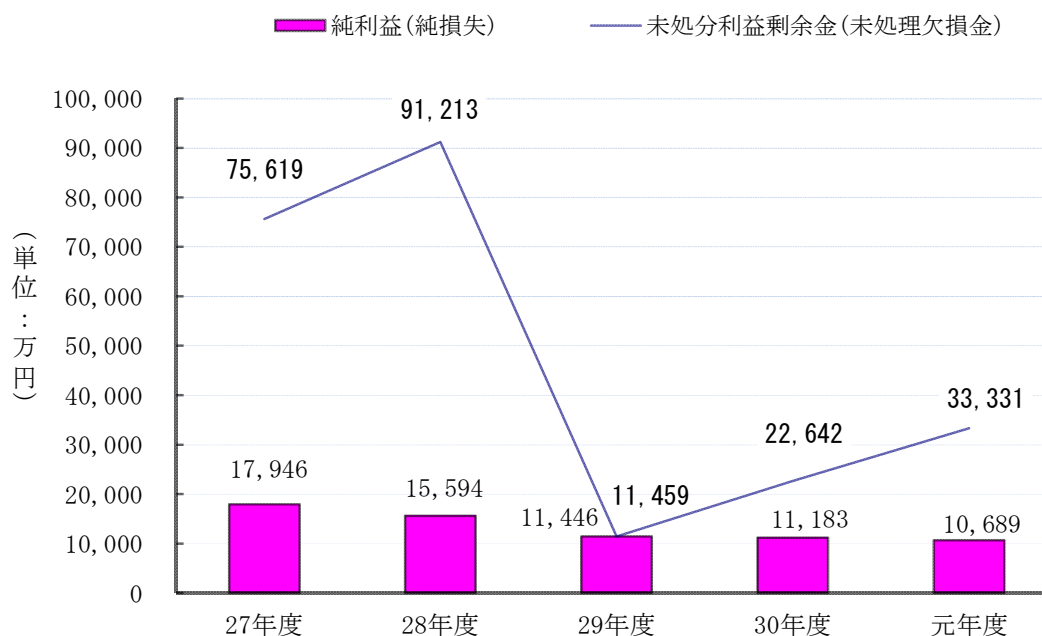
(注) 平成29年度の特別損失は、建設仮勘定の資産の一部を処理したことによるものである。

### ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、主に修繕費等の営業費用の減少に対し、売上高割使用料等の営業収益の減少が大きいことによる。

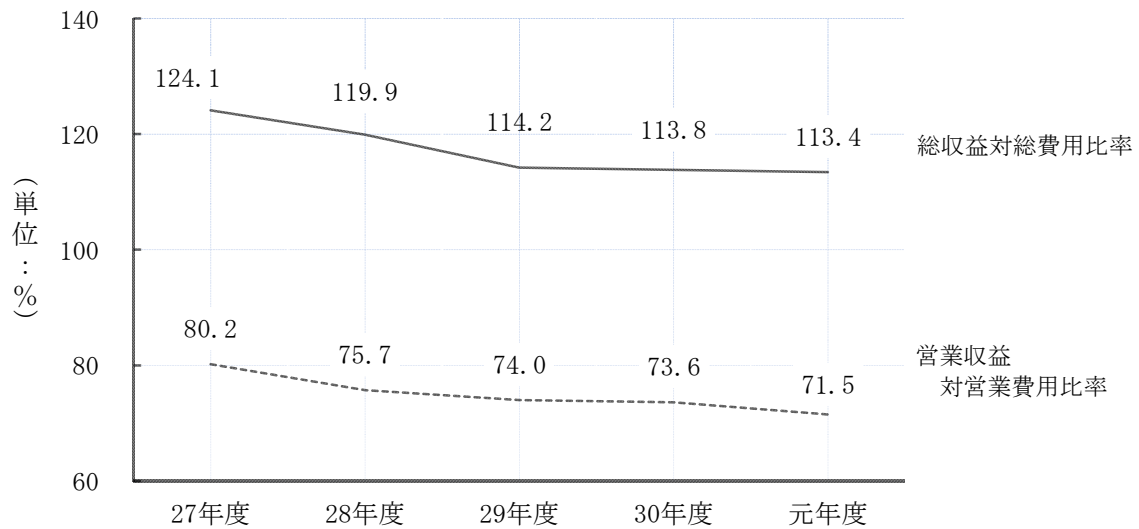
(イ) 当年度純利益は、経常利益7,497万5千円に特別利益3,191万5千円を加えたことにより1億689万円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 減債積立金として平成29年度に91,200万円を利益処分している。

## (2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。  
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

## 4 財政状態

### (1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科目	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
資産	7,529,982	7,661,139	△ 131,157	△ 1.7
固定資産	5,477,958	5,682,991	△ 205,033	△ 3.6
流動資産	2,052,024	1,978,148	73,876	3.7
資産合計	7,529,982	7,661,139	△ 131,157	△ 1.7
負債	3,088,610	3,326,657	△ 238,047	△ 7.2
固定負債	1,378,559	1,641,107	△ 262,548	△ 16.0
流動負債	475,489	414,246	61,243	14.8
繰延収益	1,234,562	1,271,304	△ 36,742	△ 2.9
資本	4,441,372	4,334,482	106,890	2.5
資本金	3,099,665	3,036,699	62,966	2.1
剰余金	1,341,707	1,297,783	43,924	3.4
負債資本合計	7,529,982	7,661,139	△ 131,157	△ 1.7

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億2,213万8千円 (△ 6.0%)
機械及び装置	△ 6,986万5千円 (△ 9.4%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は97億2,169万9千円であり、前年度と比べると2億125万円増加している。

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	9,252万5千円 (5.0%)
未収金	△ 1,854万9千円 (△ 43.0%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	17,371	20,330	△ 2,959	△ 14.6
売場使用料	676	820	△ 144	△ 17.6
他会計補助金	6,232	21,832	△ 15,600	△ 71.5
その他収入	329	175	154	88.0
未収金合計	24,608	43,157	△ 18,549	△ 43.0

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸倒引当金	63	63	63	-	-

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		元年度	30年度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	売 場 使 用 料	件数	-	7	△ 7	△ 100.0
		金額	-	516	△ 516	△ 100.0
	延 滞 金	件数	-	3	△ 3	△ 100.0
		金額	-	47	△ 47	△ 100.0
	水 道 施 設 使 用 料	件数	-	15	△ 15	△ 100.0
		金額	-	19	△ 19	△ 100.0
	そ の 他 営 業 収 益	件数	-	21	△ 21	△ 100.0
		金額	-	364	△ 364	△ 100.0
	合 計	件数	-	46	△ 46	△ 100.0
		金額	-	946	△ 946	△ 100.0

## イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) △ 2億5,451万9千円(△ 16.7%)  
退職給付引当金 △ 802万9千円(△ 6.8%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

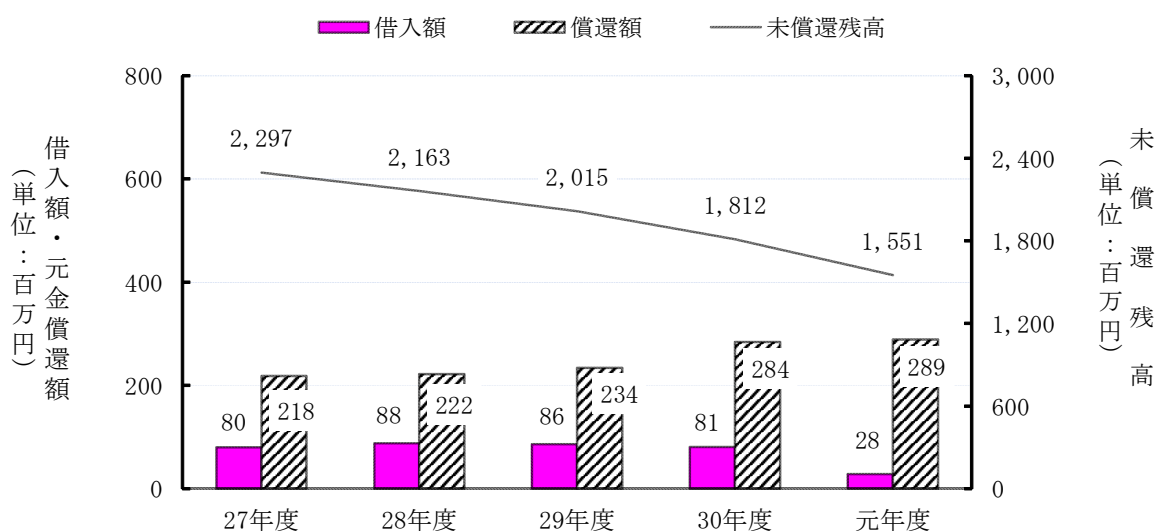
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金	121,854	119,592	117,310	118,135	110,106

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増減による。

未払金 6,662万5千円( 145.0%)  
企業債(償還期間が1年以内のもの) △ 581万1千円(△ 2.0%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和元年度に借り入れた企業債は、可動式保冷库K室・L室設備改修工事等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,674万2千円(2.9%)の減少による。

## ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金6,296万6千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金4,392万4千円(4.1%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金 1億 689万円 ( 47.2%)  
減債積立金 △ 6,296万6千円(△ 7.4%)

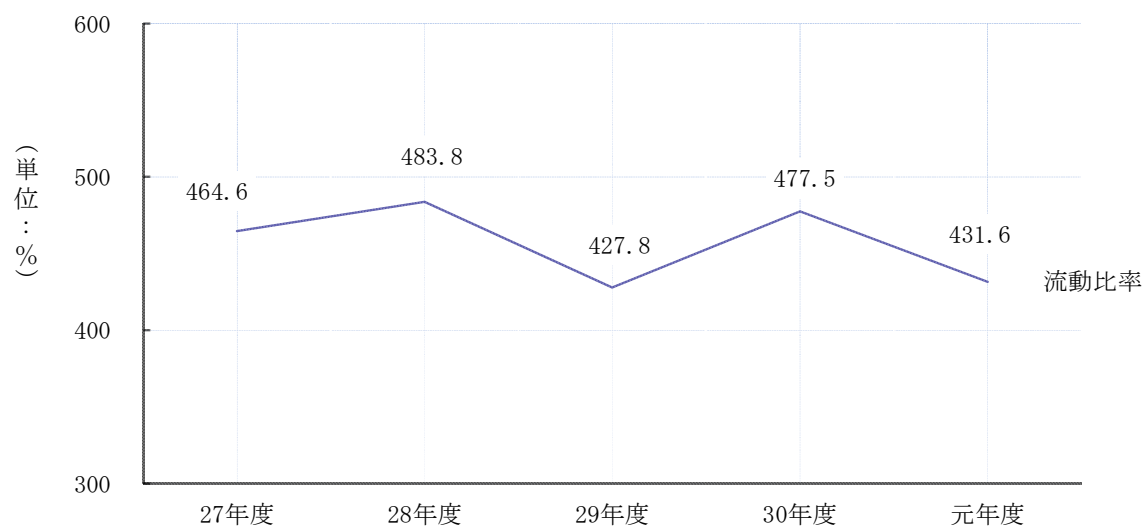
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
減 債 積 立 金	-	-	912,000	850,213	787,247

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2億2,641万9千円に当年度純利益1億689万円を加えたことにより3億3,330万9千円となっている。

## (2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

## 5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	106,890	111,827	△ 4,937
減価償却費	229,291	229,766	△ 475
固定資産除却損	1,476	5,533	△ 4,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△ 63	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,029	825	△ 8,854
賞与等引当金の増減額(△は減少)	856	953	△ 97
長期前受金戻入額	△ 96,708	△ 92,998	△ 3,710
受取利息及び受取配当金	△ 593	△ 499	△ 94
支払利息	17,404	21,996	△ 4,592
未収金の増減額(△は増加)	18,549	△ 8,454	27,003
未払金の増減額(△は減少)	66,625	△ 58,577	125,202
未払費用の増減額(△は減少)	15	△ 61	76
<b>小計</b>	<b>335,776</b>	<b>210,248</b>	<b>125,528</b>
利息及び配当金の受取額	593	499	94
利息の支払額	△ 17,747	△ 22,353	4,606
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>318,622</b>	<b>188,394</b>	<b>130,228</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,734	△ 75,801	50,067
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,966	58,845	1,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,232</b>	<b>△ 16,956</b>	<b>51,188</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,200	80,700	△ 52,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,529	△ 284,057	△ 4,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 260,329</b>	<b>△ 203,357</b>	<b>△ 56,972</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>92,525</b>	<b>△ 31,919</b>	<b>124,444</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,866,088</b>	<b>1,898,007</b>	<b>△ 31,919</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,958,613</b>	<b>1,866,088</b>	<b>92,525</b>

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	256,354	253,779	2,575	1.0
営業外収益	256,354	253,779	2,575	1.0
補助金	256,354	253,779	2,575	1.0
業者の指導監督等に要する経費	243,276	237,345	5,931	2.5
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	55,773	55,773	0	0.0
その他(30%、水産衛生センター分100%)	187,503	181,572	5,931	3.3
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	13,078	16,434	△ 3,356	△ 20.4
資本的収入に係る繰入金	62,965	61,787	1,178	1.9
補助金	62,965	61,787	1,178	1.9
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	62,965	61,787	1,178	1.9
合 計	319,319	315,566	3,753	1.2

## 7 資 料

## (1)業 務 実 績 表

項 目		単位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場	m <sup>2</sup>	16,043	16,043	0	
	仲 卸 売 場	〃	10,230	10,230	0	
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	5,247	5,247	0	
	業 者 事 務 所	〃	5,575	5,575	0	
	冷 蔵 庫 棟	〃	1,800	1,800	0	
	青果低温貯蔵庫棟	〃	860	860	0	
	青果加工食品倉庫	〃	252	252	0	
	買 荷 保 管 所	〃	1,753	1,753	0	
	管 理 事 務 所	〃	695	695	0	
	福 利 厚 生 施 設	〃	559	559	0	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	〃	1,041	1,041	0	
	青果配送センター	〃	515	515	0	
	見 学 者 用 通 路	〃	1,063	1,063	0	
	給水ポンプ室その他	〃	132	132	0	
	魚 あ ら 処 理 施 設	〃	2,328	2,328	0	
	計	〃	48,093	48,093	0	
	駐 車 場 (立 体)	〃	10,732	10,732	0	
	〃 (平 地)	〃	35,472	35,472	0	
〃 (屋 上)	〃	2,575	2,575	0		
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	56,379,872	56,368,542	11,330
		果 実 取 扱 量	〃	30,753,380	29,071,926	1,681,454
		計	〃	87,133,252	85,440,468	1,692,784
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	24,941,188	26,672,697	△ 1,731,509
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	13,094,969	13,196,534	△ 101,565
		塩 干 魚 ・ 加 工 品 取 扱 量	〃	6,326,383	6,927,614	△ 601,231
		計	〃	44,362,540	46,796,845	△ 2,434,305
	合 計	〃	131,495,792	132,237,313	△ 741,521	
	青果一日平均取扱量	kg/日	343,044	331,165	11,879	
水産物一日平均取扱量	〃	170,625	179,988	△ 9,363		
職 員 数	主 事	人	12	12	0	
	技 師	〃	3	3	0	
	計	〃	15	15	0	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。



## (2) 北陸3県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：%)

部 別	区 分	29年度			30年度			元年度			
		金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	
青果部	野 菜	取 扱 量	50.7	26.9	22.4	50.3	27.1	22.6	50.4	27.5	22.1
		取 扱 金 額	52.8	24.8	22.4	53.6	24.3	22.1	54.0	24.2	21.8
	果 実	取 扱 量	62.0	28.7	9.3	60.0	30.9	9.1	62.1	29.5	8.4
		取 扱 金 額	57.1	31.5	11.4	56.1	32.5	11.4	56.2	32.4	11.4
	合 計	取 扱 量	54.2	27.5	18.3	53.2	28.3	18.5	54.0	28.1	17.9
		取 扱 金 額	54.3	27.1	18.6	54.5	27.2	18.3	54.8	27.2	18.0
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	74.3	11.6	14.1	76.9	11.2	11.9	76.8	10.9	12.3
		取 扱 金 額	75.8	11.3	12.9	76.5	11.5	12.0	76.3	11.5	12.2
	冷 凍 魚	取 扱 量	61.3	22.7	16.0	63.5	22.6	13.9	64.6	22.5	12.9
		取 扱 金 額	66.7	18.0	15.3	70.2	18.3	11.5	69.3	19.0	11.7
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	64.2	23.7	12.1	62.2	26.2	11.6	62.5	25.3	12.2
		取 扱 金 額	63.4	21.6	15.0	63.9	22.3	13.8	65.3	20.1	14.6
	合 計	取 扱 量	68.6	17.1	14.3	70.2	17.3	12.5	70.6	16.9	12.5
		取 扱 金 額	70.5	15.4	14.1	72.1	15.7	12.2	72.1	15.4	12.5

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の3市場を北陸3県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。